

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社積水工機製作所

【英訳名】 Sekisui Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢澤 征一

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 浜田 洋介

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市野村中町62番1号

【電話番号】 072 858 1121

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 浜田 洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	4,344,969	3,962,145	6,266,381
経常利益又は経常損失()	(千円)	265,041	36,875	156,308
四半期(当期)純損失()	(千円)	1,045,619	82,909	885,842
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,047,444	84,188	886,173
純資産額	(千円)	2,195,052	2,272,083	2,356,313
総資産額	(千円)	6,022,072	6,304,053	6,291,336
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	112.71	8.94	95.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.5	36.0	37.5

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.35	12.02

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、平成24年8月20日付で株式会社アークから三光合成株式会社へ当社株式3,061,000株が譲渡されたことに伴い、新たに三光合成株式会社が当社のその他の関係会社となり、株式会社アークは当社の親会社からその他の関係会社に異動しました。

なお、当社は三光合成株式会社及び株式会社アークに対し、金型の販売を行っています。

- (注) 1 平成24年9月30現在の当社議決権の被所有割合は、三光合成株式会社33.2%、株式会社アーク26.2%となっています。
- 2 平成24年9月30現在、株式会社企業再生支援機構は株式会社アークの議決権の70.31%を保有しており、当社議決権を間接保有しています。当該株式の譲渡に伴い、株式会社企業再生支援機構は当社の親会社からその他の関係会社に異動しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益、経常利益とも前年同期に比べ改善し、黒字転換することができました。四半期純利益につきましては、一昨年9月に操業停止した結城工場の土地、建物に関する売買契約を締結したことによる固定資産の減損処理の影響で赤字計上のやむなきに至りました。当第3四半期連結累計期間の金型事業の受注につきましては、主要顧客である国内自動車メーカー各社の新車開発需要は回復傾向が続いており、前年同期比3.4%増加いたしました。産業機器事業の受注につきましては、国内主要顧客からの引き合いが低調に推移する中、海外向けプラント物件の受注等により、前年同期比17.9%増加いたしました。全社の受注高は4,621百万円と前年同期比7.6%増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、金型事業が結城工場の操業停止の影響もあり前年同期比8.6%減少し、産業機器事業は第2四半期累計期間の受注が低調に推移した影響もあり9.3%減少いたしました。この結果、全社の売上高は3,962百万円と前年同期比8.8%減少いたしました。利益につきましては、変動原価、総固定費の削減効果等により、営業利益42百万円（前年同期は260百万円の損失）、経常利益36百万円（前年同期は265百万円の損失）と黒字回復しましたが、四半期純損失は上記の固定資産の減損処理により82百万円（前年同期は1,045百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、6,304百万円となりました。主な内訳は資産側においては、流動資産が174百万円増加し、固定資産は161百万円減少しました。流動資産の増加は仕掛品の増加429百万円が主なものです。固定資産の減少は結城工場の減損損失114百万円が主なものです。負債側においては、流動負債は217百万円増加し、固定負債は120百万円減少しました。短期借入金の増加215百万円と長期借入金の減少105百万円が主なものです。純資産は四半期純損失82百万円の計上等により前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、2,272百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、本年8月、当社は合成樹脂成形品メーカーである三光合成株式会社と資本・業務提携を締結し、同社は、株式会社アークの所有する当社株式の一部を買取り、当社の筆頭株主となりました。

当社は、プラスチック成形分野において事業関連性の強い三光合成株式会社との協業を推進し、技術や生産拠点、人材などの経営資源の相互利用を図り、企業価値の向上を目指します。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新たに売却が確定した設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	四半期末帳簿価格(千円)			売却予定年月
				建物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	結城工場 (現関東事業所) (茨城県結城市)	金型	工業用不動産	224,338	265,390 (20,162)	489,728	平成25年3月

(注) 1 譲渡契約の締結に伴い、上記設備に関して当第3四半期連結累計期間において帳簿価格を回収可能価格まで減額し、減損損失114,616千円を計上しています。なお、上記帳簿価格は減損後の帳簿価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

b 新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	関西工場 (大阪府枚方市)	金型	大型金型製造設備移設及び収容建物拡張	139,400		自己資金	平成24年12月	平成25年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	9,350,000	9,350,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		9,350,000		1,613,000		480,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,225,000	9,225	
単元未満株式	普通株式 51,000		
発行済株式総数	9,350,000		
総株主の議決権		9,225	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれています。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町 62 - 1	74,000		74,000	0.79
計		74,000		74,000	0.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,456	538,284
受取手形及び売掛金	1 2,148,030	1 2,097,057
仕掛品	303,063	732,745
原材料及び貯蔵品	27,146	26,082
繰延税金資産	19,686	20,063
その他	256,607	30,759
貸倒引当金	4,000	4,000
流動資産合計	3,266,990	3,440,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	635,872	574,563
機械装置及び運搬具（純額）	647,966	563,415
土地	1,529,436	1,450,441
建設仮勘定	2,401	38,647
その他（純額）	20,949	15,980
有形固定資産合計	2,836,626	2,643,048
無形固定資産		
ソフトウェア	63,999	67,980
その他	4,691	4,619
無形固定資産合計	68,691	72,600
投資その他の資産		
繰延税金資産	8	95
その他	140,233	147,319
貸倒引当金	21,214	-
投資その他の資産合計	119,027	147,414
固定資産合計	3,024,345	2,863,062
資産合計	6,291,336	6,304,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,497,715	1,536,415
短期借入金	1,720,466	1,936,088
未払法人税等	10,804	6,753
賞与引当金	55,900	32,588
設備関係支払手形	6,272	20,140
設備関係未払金	79,702	34,688
その他	232,231	253,482
流動負債合計	3,603,092	3,820,158
固定負債		
長期借入金	130,000	25,000
長期未払金	44,210	44,210
リース債務	126,606	110,621
繰延税金負債	28,484	29,773
退職給付引当金	2,630	2,208
固定負債合計	331,930	211,812
負債合計	3,935,023	4,031,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	73,856	156,766
自己株式	17,379	17,421
株主資本合計	2,352,914	2,269,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,399	2,120
その他の包括利益累計額合計	3,399	2,120
純資産合計	2,356,313	2,272,083
負債純資産合計	6,291,336	6,304,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	4,344,969	3,962,145
売上原価	4,141,758	3,467,908
売上総利益	203,210	494,237
販売費及び一般管理費	463,713	451,878
営業利益又は営業損失()	260,502	42,358
営業外収益		
受取配当金	946	663
仕入割引	1,981	1,809
助成金収入	4,112	6,509
その他	3,457	423
営業外収益合計	10,497	9,405
営業外費用		
支払利息	13,725	14,169
売上割引	749	138
その他	561	580
営業外費用合計	15,036	14,888
経常利益又は経常損失()	265,041	36,875
特別利益		
災害損失引当金戻入額	10,768	-
特別利益合計	10,768	-
特別損失		
減損損失	462,508	114,616
退職特別加算金	163,446	-
退職給付制度一部終了損	24,489	-
転進支援費用	20,460	-
固定資産除売却損	-	193
特別損失合計	670,904	114,809
税金等調整前四半期純損失()	925,178	77,933
法人税、住民税及び事業税	4,715	3,443
法人税等調整額	115,726	1,533
法人税等合計	120,441	4,976
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,045,619	82,909
四半期純損失()	1,045,619	82,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,045,619	82,909
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,825	1,278
その他の包括利益合計	1,825	1,278
四半期包括利益	1,047,444	84,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047,444	84,188

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	4,429千円	4,778千円
支払手形	115,371 "	161,478 "
設備関係支払手形	2,282 "	1,596 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	215,854千円	148,757千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、1,045,619千円の四半期純損失を計上したため、株主資本が前連結会計年度末に比べて同額減少し、2,193,147千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,076,272	1,268,696	4,344,969		4,344,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,076,272	1,268,696	4,344,969		4,344,969
セグメント損失()	205,872	54,630	260,502		260,502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失は一致しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1	合計 2
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,811,144	1,151,000	3,962,145		3,962,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,811,144	1,151,000	3,962,145		3,962,145
セグメント利益	13,782	14,175	27,958	14,400	42,358

(注) 1 セグメント利益の調整額14,400千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金型セグメントにおいて、平成24年12月5日付で旧結城工場(茨城県結城市)の土地・建物等の譲渡契約を締結しています。(譲渡予定日 平成25年3月29日)

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において固定資産の減損損失114,616千円を計上しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	112円71銭	8円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,045,619	82,909
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,045,619	82,909
普通株式の期中平均株式数(株)	9,276,866	9,275,759

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社積水工機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。